

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	地域改善対策事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	3. 人権、同和対策
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう		10	人や国の不平等をなくそう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権問題に対する理解を促進し、人権意識の高揚を図る				
内容	相手の立場を尊重できる豊かな人権感覚を身につけ、人権問題について正しく理解する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	人権教育・講演会等の開催回数	家庭教育学級及び高齢者学級、人権教育講演会等の開催回数			目標	30	30	30	回		
					実績	24	22				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	人権教育・講演会等への参加者数	家庭教育学級及び高齢者学級、人権教育講演会等の参加者数			目標	1,600	1,600	1,500	人		
					実績	970	968				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費			
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費		10,398		10,697		10,346		10,346		10,346	
事業経費		4,002		4,301		3,950		3,950		3,950	
特定財源		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数		0.78		0.78		0.78		0.78		0.78	
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費		6,396		6,396		6,396		6,396		6,396	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	人権問題を解消させるため必要である
		対象の適切性	適切	市民・関係団体との連携が必要である
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	予定どおり開催することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小経費で指標の目標が達成できた
	手段の妥当性	妥当		全国的に実施している事業である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	インターネット等の普及により、複雑化・多様化した新たな人権問題が発生している。問題解決を図る為に、人権教育にさらに積極的に取り組む体制を整え啓発活動や研修等を行う。
今後の取組み	人権問題の解決には、小さい頃から人権尊重の思想に触れることが重要であり、あらゆる段階での教育や啓発が必要である。今後も差別のない明るい地域社会の実現に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	人権擁護活動事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	3. 人権、同和対策
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう		10	人や国の不平等をなくそう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権を侵害された場合の救済、自由人権思想の普及高揚				
内容	人権擁護委員と連携し、人権相談、各種人権啓発活動、研修等を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	人権相談所の開設(定期・特設)	毎月1回、人権相談所を開設する。6月と12月は特設相談所として開設する。	目標	12	12	12	<div></div>	回	
			実績	12	12				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	人権擁護活動参加人数	小学生対象の人権教室参加児童数、中学生対象の人権作文応募生徒数、街頭キャンペーン等参加人数	目標	1,200	1,200	1,200	<div></div>	人	
			実績	1,142	1,237				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	4,465		4,462		4,465		4,465		4,465
事業経費	365		362		365		365		365
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.50		0.50		0.50		0.50		0.50
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	4,100		4,100		4,100		4,100		4,100

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	社会情勢を踏まえると、必要な事業である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	人権擁護委員との連携が必要である
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおり実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小経費で指標の目標が達成できた	
	手段の妥当性	妥当	全国的に実施している事業である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人権擁護委員が積極的に活動し、目標を達成することができた。今後についても、委員の活動の補助を継続する。
今後の取組み	小中学生を対象とした人権教室や人権作文については、来年度以降も法務局と連携し、実施する。人権相談については、法務省が実施する電話相談等の周知なども合わせて実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	更生保護活動支援事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	3. 人権、同和対策
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		10	人や国の不平等をなくそう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	罪を犯した人(刑を終えて出所した人)の社会復帰の支援					
内容	保護司会、更生保護女性会の活動支援及び社会を明るくする運動の推進					
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民、犯罪や非行をした人	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	保護司及び更生保護女性会の活動回数	下妻市保護司会及び下妻市更生保護女性会が行った更生保護活動の回数		目標	100	120	120	回	
				実績	117	134			
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	社会を明るくする運動の参加延べ人数	社会を明るくする運動に関する活動に参加した延べ人数		目標	200	200	200	人	
				実績	184	185			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	3,983		4,005		4,003		4,003		4,003
	事業経費		539		561		559		559
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.42		0.42		0.42		0.42
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		3,444		3,444		3,444		3,444

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	非行・再犯防止のために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	更生保護団体等と連携することが必要
	有効性	指標の実績	達成できた	事業計画どおり実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小経費で指標の目標が達成できた
	手段の妥当性	妥当		更生保護団体が主体的に活動した
	事業の方針	継続		現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	保護司会及び更生保護女性会が積極的に啓発活動を行い、ほぼ目標を達成することができた。両団体が主体的に更生保護活動を実施しているので、今後も団体の活動の支援を継続する。
今後の取組み	社会を明るくする運動は、再犯を防止し、犯罪や非行のない地域づくりを目指すという趣旨の普及浸透のため、今後も啓発活動を実施していく。保護司会と更生保護女性会の活動についても、引続き支援を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	男女共同参画推進プラン進行管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	3. 人権、同和対策
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう		8	働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	男女共同参画のまちづくりを推進する				
内容	「第4次下妻市男女共同参画推進プラン」策定と施策の推進・進捗状況の確認作業を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	男女共同参画進捗状況		男女共同参画プランに基づく事業について、概ね計画通りに達成できた事業の割合		目標	100	100	100	%	
					実績	97	97			
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	審議会等の女性の登用率		庁内における審議会等委員の女性の登用率		目標	30	30	30	%	
					実績	24	23			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	1,720		1,720		1,770		1,770		1,770	
	事業経費		80		130		130		130	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.20		0.20		0.20		0.20	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		1,640		1,640		1,640		1,640	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	社会情勢を踏まえるとニーズが高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市のリーディング事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通りに政策を実践することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で効果が見込まれる
	手段の妥当性	妥当		最小の経費で効果が見込まれる
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	男女共同参画推進プランのPDCAの評価を、男女共同参画庁内推進会議、男女共同参画推進委員会で確認・協議・審査し、各種事業の着実な進行管理で市民生活に反映させることが必要である。また女性の登用率達成のために女性が活躍できる意識改革の向上と職場環境を整える。
今後の取組み	推進プランの進行管理を行い、庁内推進会議や推進委員会において取組み状況を確認・審査したものを、HPを通じて市民にわかりやすく公表することで、市民の意識啓発と生活の質の向上を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	男女共同参画推進事業						福祉
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	2. 男女共同参画	人権推
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう		11	住み続けられるまちづくりを		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の男女共同参画推進への理解を深める				
内容	男女共同参画推進事業「親子料理教室」「講演会」等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	男女共同参画事業数		「料理教室」「川柳標語の募集・展示」「フォトコンテスト」「キャンペーン」「講演会」の開催	目標	10	9	9	事業		
				実績	10	9				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	ファミリークッキング参加者		家族で料理を作り、性別役割分担意識の解消と料理を学ぶ	目標	25	25	25	人		
				実績	42	20				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	5,464		5,687		5,695		5,695		5,695	
事業経費	134		357		365		365		365	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.65		0.65		0.65		0.65		0.65	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	5,330		5,330		5,330		5,330		5,330	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	性別役割分担意識の解消を目指す
		対象の適切性	適切	受益者を拡大すべきである
		主体の妥当性	市が推進すべき	直営の方が最低限の費用で事業展開できる
	有効性	指標の実績	達成できた	性別役割分担意識は解消傾向にある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		意識啓発できているのは一部の人のみである
	手段の妥当性	妥当		市民に関心が高く、参加者が多い
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	男女共同参画推進事業を通じて男女共同参画の重要性を周知しているが、まだまだ市民の理解は得られていない状況である。行政の施策を整えるだけでなく、男女共同参画社会の形成を図るためには事業所や市民が一体となり、意識改革や環境の整備が必要である。
今後の取組み	男女共同参画社会の実現のために、第4次下妻市男女共同参画推進プランに基づき、関連部署との連携を図りながら男女共同参画を推進するとともに、市民に対し広く理解が得られるような事業の展開に努める。



令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
福祉総務係

事務事業名	災害救助事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害に関して、国及び地方公共団体等が応急的に必要な救助を行い、被災者の援護と厚生意欲の高揚を図る				
内容	被災した世帯に災害見舞金を支給する。また、東日本大震災の被災者に対し、民間賃貸住宅の提供を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	被災世帯数		被災した世帯のうち、見舞金支給対象となる世帯数			目標	0	0	0	件
						実績	4	1		
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	見舞金支給世帯		災害見舞金を支給した世帯数			目標	0	0	0	件
						実績	4	1		
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	1,350		1,235		2,670		2,670		2,670	
事業経費	120		5		1,440		1,440		1,440	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.15		0.15		0.15		0.15		0.15	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,230		1,230		1,230		1,230		1,230	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	災害発生時の被災者支援はニーズが高い
		対象の適切性	適切	対象者は市条例で位置づけられている
		主体の妥当性	市が推進すべき	市条例に基づき、適切に対象者を判断するため
	有効性	指標の実績	達成できた	適切な判断のもと、対象者に見舞金を支給した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経費は見舞金と人件費のみで、最小限の枠で事業を実施している
総合評価	費用対効果	効果あり	費用対効果を求める事業ではない	
	手段の妥当性	妥当	災害の発生頻度からすると現行の体制で十分	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大規模災害が発生した場合は、現状の体制では人員不足が懸念される。関係部署との協力・連携が必要不可欠であり、災害救助法に基づく研修等に参加し有事に備えている。
今後の取組み	見舞金の支給については、現行通り事業を継続する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
福祉総務係

事務事業名	日本赤十字社茨城県支部下妻市地区事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を	13	気候変動に具体的な対策を

1. 事業の概要(Plan)

目的	人道的支援をはじめとした様々な活動を行うため、市民や企業に赤十字精神の普及を行う。				
内容	赤十字活動資金の募集を行う。また、県支部からの交付金を活用し、災害救援物資等を配備する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	一般社資 出資世帯数	一般社資(1世帯あたり500円以上) を出資した世帯数	目標	10,020	9,760	9,670	件
			実績	9,760	9,678		
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	社資募集金額	一般社資と特別社資(法人等)の合 計金額	目標	5,693,000	5,576,000	5,600,000	円
			実績	5,576,000	5,601,000		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	2,248	1,970	1,970	1,970	1,970		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20		
従事非常勤職員数	0.06	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	2,248	1,970	1,970	1,970	1,970		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	災害時に日赤が行う災害救助活動は必要性が高まっている
		対象の適切性	適切	市民のみならず、人道的支援を必要とする全ての方を対象としている
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民からの出資金を取り扱い、有事の際には市が主体となって災害救助活動に携わった。
	有効性	指標の実績	達成できた	募集目標額を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	市の財政負担なし
総合評価	費用対効果	効果あり	日赤茨城県支部からの交付金のみで事業を実施している	
	手段の妥当性	妥当	現行の募集方法で目標額を達成できている	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	自治会加入者については、自治区長を通じて赤十字活動のパンフレット配布や活動資金の募集を実施しているが、自治会未加入者についての対応が課題となっている。
今後の取組み	日本赤十字社茨城県支部へ活動資金を直接納入できる募集用チラシを活用し、自治会未加入者の協力を促す。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										保健福祉部	
事務事業名		民生委員児童委員協議会事業								福祉課	
総合計画の体系		目標	1. 子育て、医療、社会福祉		基本	3. 社会福祉		分野	5. 地域福祉、地域包括ケア		福祉総務係
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を								

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域住民の福祉向上のため、厚生労働大臣が委嘱する奉仕者であり、地域福祉推進に努めることを目的とする				
内容	地域住民の福祉の増進を担う民生委員活動を円滑に進め、地域福祉の充実を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	民生委員児童委員一人当たりの相談・支援件数	民生委員児童委員が1年間で行った相談・支援件数			目標	15	27	28	件
					実績	27	28		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	民生委員児童委員一人当たりの活動日数	民生委員児童委員が1年間で行った活動日数			目標	115	121	120	日
					実績	121	120		
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
事業費(千円)		R5決算額	R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		8,012	8,422		8,422		8,422		8,422
事業経費		6,372	6,372		6,372		6,372		6,372
特定財源		0	0		0		0		0
従事常勤職員数		0.20	0.25		0.25		0.25		0.25
従事非常勤職員数		0.00	0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,640	2,050		2,050		2,050		2,050

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	社会情勢を踏まえると、ニーズが年々高まっているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地がないため
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の制度と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待通りの成果が見られたため
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費は含まれておらず、活動に必要な経費のみであるため
総合評価	費用対効果	効果あり		最小限の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		類似事業がないため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	民生委員・児童委員の業務が年々増加しており、人材確保が難しい。
今後の取組み	自治区長との連携を強化するなど、地域福祉の充実を目指す民生委員・児童委員の活動を支援する。



令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
福祉総務係

事務事業名	低所得世帯支援給付金事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉
SDGs目標	1	貧困をなくそう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活を支援する				
内容	R5R6低所得世帯一世帯当たり10万円＋R6住民税非課税世帯3万円、R5R6低所得子育て世帯 子ども一人当たり5万円＋R6非課税世帯2万円				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	347,304		294,747		8,050		0		0	
事業経費	341,384		286,697		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.40		0.70		0.70		0.00		0.00	
従事非常勤職員数	0.80		0.70		0.70		0.00		0.00	
概算人件費	5,920		8,050		8,050		0		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	業務の一部を委託することは可能
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業費必要な経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	業務の効率・スピードを重視した結果
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	低所得世帯の抽出作業が複雑で、システム改修、その他業務に多く時間を要した。
今後の取組み	国の低所得者支援施策にスピードと確実性を重視し対応していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	生活困窮者自立支援事業						保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉	福祉課
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を			保護係

1. 事業の概要(Plan)

目的	生活困窮者に対する自立支援の措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。				
内容	生活困窮者に対し自立相談支援事業及び子どもの学習支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	17,933		13,914		17,519		17,519		17,519	
事業経費	17,113		13,094		16,699		16,699		16,699	
特定財源	10,202		10,751		11,365		11,365		11,365	
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	820		820		820		820		820	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	自立相談支援機関に一体的に委託している
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容により、他の補助金が活用できる可能性がある
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	類似事業及び機関がない
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	相談者の数は減少傾向ではあるが、相談内容が多様化・複雑化し支援にかかる時間を要している。委託先の下妻市社会福祉協議会の負担も増加しており、今後も継続して事業が実施できるかが課題となっている。
今後の取組み	研修等を通じて事業に対しての理解を深める。 委託先との情報連携により、効果的な運用を図れるよう調整し生活困窮者の自立を促進する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
保護係

事務事業名	生活保護事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

1. 事業の概要(Plan)

目的	最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。				
内容	生活困窮世帯の相談に応じ、最低生活費から不足する分を保護費として支給し、最低限度の生活保障と自立の助長を図る。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		675,816		708,357		709,597		709,597		709,597
事業経費		630,711		661,907		663,147		663,147		663,147
特定財源		485,093		492,042		500,797		500,797		500,797
従事常勤職員数		4.74		4.90		4.90		4.90		4.90
従事非常勤職員数		1.89		1.90		1.90		1.90		1.90
概算人件費		45,105		46,450		46,450		46,450		46,450

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	福祉事務所を設置している自治体は必ず事業を実施しなければならない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	扶助費の負担割合が定められているため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	相談件数や保護申請数の増加、保護の長期化により扶助費が増大している。
今後の取組み	生活保護法及び保護の実施要領に基づき事業を実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	地域生活支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域の特性や利用者の状況に応じて市町村等が柔軟な形態で実施する				
内容	障害児者が地域の中で社会生活が営めるよう各種事業を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他(直営・委託)	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		27,821		19,711		21,955		21,955		21,955
事業経費		18,637		18,891		21,135		21,135		21,135
特定財源		6,973		6,608		5,825		5,825		5,825
従事常勤職員数		1.12		0.10		0.10		0.10		0.10
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		9,184		820		820		820		820

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に基づく事業であり、精神障害者のニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	社会情勢やニーズを踏まえ妥当である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業メニューによって利用者が増えているものや少ない事業があり、予算措置や周知が課題である。
今後の取組み	障害のある方が住み慣れた地域で日常生活又は社会生活を営むことができるよう、適切なサービス利用に繋げるため、事業の周知等に努める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者基幹相談支援センター事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として相談等の業務を総合的に行う				
内容	総合的・専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化、権利擁護、虐待の防止を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	7,824		14,317		13,387		13,387		13,387	
	事業経費		5,856		10,217		9,287		9,287	
	特定財源		2,183		3,584		4,490		4,490	
	従事常勤職員数		0.24		0.50		0.50		0.50	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		1,968		4,100		4,100		4,100	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に基づく事業であり、社会的ニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法に定められた事業であるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	基幹相談支援センター及び障害福祉系の職員の定期的な情報交換の機会を設けるのが時間的に難しく、支援体制等の見直しが必要である。また、相談も多様化、長期化し、困難ケースも増加している。
今後の取組み	障害児・者の地域相談支援を行う中核機関として、相談事業者に対する専門的な指導・助言ができる体制を整備する。



令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者自発的活動支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者等及び家族による自発的な取組みを支援し、共生社会の実現を図る。				
内容	各障害者等団体が行うピアサポート事業に対して補助金を交付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	1,915		2,075		2,263		2,263		2,263	
	事業経費		603		599		787		787	
	特定財源		225		218		300		300	
	従事常勤職員数		0.16		0.18		0.18		0.18	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		1,312		1,476		1,476		1,476	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法に伴う必須事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在、同事業により4団体を支援しているが、会員の高齢化や新規加入者がいないなどの課題がある。また、コロナ禍明け以降、花火観覧事業を再開した団体があり、今後、参加者が増えた場合、予算額が不足する可能性がある。
今後の取組み	引き続き4団体の活動が継続できるよう、各団体の意見を聞きながら関係者へ繋ぐなど新規加入者の獲得を図っていく。また、花火観覧事業についても継続できるよう必要な予算措置を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	下妻市重度心身障害児童福祉手当支給事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	心身に重度の障害のある在宅児童に対し手当を支給し、障害児童の健全な育成を助長するとともに、福祉の増進を図る				
内容	特別児童扶養手当を受給している方に、年度2回(9月と3月)に分けて手当を支給する(1級該当3,000円、2級該当1,500円)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		3,274		3,727		3,727		3,727		3,727
事業経費		2,043		2,415		2,415		2,415		2,415
特定財源		428		513		1,494		1,494		1,494
従事常勤職員数		0.13		0.16		0.16		0.16		0.16
従事非常勤職員数		0.05		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,231		1,312		1,312		1,312		1,312

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	該当者の把握ができる。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	条例に基づいて実施しているため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	手当支給は申請日の翌月からとなるが、特別児童扶養手当の認定結果が出るまでの期間が対象者によって異なるため、支給開始までの期間に差が生じてしまう。
今後の取組み	特別児童扶養手当の認定者に対し、もれなく速やかに支給できるようにする。 手当に関する広報を継続して行い、必要な方に支給できる体制を整備する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	特別児童扶養手当受付事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体・知的・精神に障害のある20歳未満の児童の福祉の増進を図り、児童の父母または養育者に対し手当を支給する				
内容	新規申請の受付や特別児童扶養手当に関する事務				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		1,443		1,515		1,521		1,521		1,521
事業経費		180		203		209		209		209
特定財源		162		203		209		209		209
従事常勤職員数		0.15		0.16		0.16		0.16		0.16
従事非常勤職員数		0.01		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,263		1,312		1,312		1,312		1,312

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	特別児童扶養手当等の支給に関する法律であり、社会的ニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	家庭内の複雑化した事情により実態把握が必要になるなど、支給決定までに時間を要するケースが増えている。
今後の取組み	手続きに誤りがないよう適宜県の担当者と連携を図りながら、速やかに申請処理を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部

事務事業名	特別障害者手当等支給事業						福祉課
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	障害福祉係
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					

1. 事業の概要(Plan)

目的	重度の障害児・者に対する福祉措置として、物的・精神的な特別の負担軽減を図る。				
内容	手当の申請受付、手当受給者の認定、手当の支払、受給者の資格管理。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	14,076		13,930		17,078		17,078		17,078	
事業経費	12,764		13,028		16,176		16,176		16,176	
特定財源	9,573		9,771		12,132		12,132		12,132	
従事常勤職員数	0.16		0.11		0.11		0.11		0.11	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,312		902		902		902		902	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事業であり、社会的ニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	手当の支給要件が複雑なため審査に時間を要する。また、要介護認定を受けている方も対象となる可能性があるため、更なる制度の周知が必要。
今後の取組み	支給要件チェックシート等を用いて審査時間の短縮に努める。また、介護保険の要介護認定者(要介護3から5)に対しても制度の周知を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	身体障害者手帳交付事務事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体に障害のある方の社会復帰の促進と自立、社会参加の促進を図る。				
内容	身体に障害のある方に障害者手帳を交付し、各種障害福祉サービス等の案内をする				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		2,931		3,125		3,125		3,125		3,125
事業経費		50		50		50		50		50
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.13		0.21		0.21		0.21		0.21
従事非常勤職員数		0.55		0.41		0.41		0.41		0.41
概算人件費		2,881		3,075		3,075		3,075		3,075

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	身体障害者福祉法に基づく事業であり、社会的ニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	正しい障害認定をするために、専門的知識の習得や認定に時間を要する。
今後の取組み	引き続き、障害認定基準に沿った判定を的確に行い、手帳交付する。事務審査で判断が難しい案件については、茨城県社会福祉審議会に諮問する。



令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部

事務事業名	重度障害者等日常生活用具費支給等事業						福祉課
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉		障害福祉係
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					

1. 事業の概要(Plan)

目的	重度障害者(児)に対し、日常生活用具の費用を支給することにより、日常生活を安全かつ容易にする。				
内容	自力で日常生活を営むことの困難な重度障害者(児)に対し、日常生活を容易にするため、ストマ用装具や紙おむつ等を給付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		9,177		11,561		12,071		12,071		12,071
事業経費		8,289		8,896		9,406		9,406		9,406
特定財源		3,093		3,110		4,551		4,551		4,551
従事常勤職員数		0.06		0.16		0.16		0.16		0.16
従事非常勤職員数		0.12		0.41		0.41		0.41		0.41
概算人件費		888		2,665		2,665		2,665		2,665

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に基づく事業であり、社会的ニーズがあるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法に定める事業であるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	制度では難病患者を対象にした品目も含まれているが、申請件数が少ないため周知が必要。
今後の取組み	難病患者も支給対象となっている旨も含めて市ホームページやお知らせ版などに掲載し、周知を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										保健福祉部	
事務事業名		難病患者福祉手当支給事業								福祉課	
総合計画の体系		目標	1. 子育て、医療、社会福祉		基本	3. 社会福祉		分野	2. 障害者福祉		障害福祉係
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を								

1. 事業の概要(Plan)

目的	指定難病特定医療費受給者証の交付者に対し、手当を支給することで、難病患者の心身の安定と福祉の増進を図る。				
内容	指定難病特定疾患医療費受給者証の交付を受けている患者から申請を受け、年30,000円の難病患者福祉手当を支給する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	10,179		11,260		11,260		11,260		11,260	
事業経費	8,850		9,090		9,090		9,090		9,090	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.15		0.16		0.16		0.16		0.16	
従事非常勤職員数	0.03		0.26		0.26		0.26		0.26	
概算人件費	1,329		2,170		2,170		2,170		2,170	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	納税状況等の調査が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	支給要件の調査に他課との連携が不可欠なため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	指定難病の疾患数が増えているため申請件数が増えている。また、スマホ市役所からの電子申請を導入したが、紙ベースと電子申請の重複が見られたため、二重交付にならないようチェックが必要である。
今後の取組み	申請件数の増加に伴う予算措置を図っていく。また、二重交付にならないよう周知とチェックを実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	障害者おむつ代助成事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体障害や知的障害によりおむつを使用する障害児者に対して費用の一部を助成することで、障害児者の福祉の増進を図る。				
内容	障害児者1人につき、月額3,000円を助成する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		1,827		2,900		3,092		3,092		3,092
事業経費		1,236		1,140		1,332		1,332		1,332
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.06		0.11		0.11		0.11		0.11
従事非常勤職員数		0.03		0.26		0.26		0.26		0.26
概算人件費		591		1,760		1,760		1,760		1,760

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者のニーズに対応するため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	ニーズを踏まえ妥当である。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	助成金を支給する際、受給資格の要否を聞き取りにより確認するため、窓口にて現金支給していることから、支給に際し市民への利便性や確実性を上げることが課題である。
今後の取組み	口座振込による支給を検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	心身障害者扶養共済事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害のある方を扶養している保護者の方々の連帯と相互扶助の精神に基づき、障害のある方の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害のある方の将来に対し、保護者がいまだ不安の軽減を図る				
内容	心身障害者の保護者が、毎月一定の掛金を納付することで、保護者が死亡又は身体に著しい障害を有することになった場合、心身障害者に年金を支給する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		3,056		3,400		3,460		3,460		3,460
事業経費		2,400		2,580		2,640		2,640		2,640
特定財源		2,400		2,580		2,640		2,640		2,640
従事常勤職員数		0.08		0.10		0.10		0.10		0.10
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		656		820		820		820		820

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害児者の保護者や障害児者のニーズに対応するため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	社会情勢やニーズを踏まえ妥当である。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	制度利用者が少ないため、更なる周知が必要。
今後の取組み	制度に関し更なる周知を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	他機関による障害者助成事業(有料道路割引、NET119、NHK減免等)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	要件を満たす障害者手帳所持者に対し、割引や登録、免除をする。				
内容	障害者手帳所持者の障害等級や世帯の課税状況に応じて割引や登録、免除を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	2,631	1,629	1,629	1,629	1,629				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.18	0.09	0.09	0.09	0.09				
従事非常勤職員数	0.35	0.27	0.27	0.27	0.27				
概算人件費	2,631	1,629	1,629	1,629	1,629				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市発行の証明書が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	市発行の証明書が必要なため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	手帳の等級や世帯状況、割引の方法により対象者や申請書の記載方法が異なるため確認に時間を要する。また、記入漏れや誤記載などがないか二重チェックが必要である。
今後の取組み	引き続き制度について周知を図る。また、申請時にミスがないよう二重チェックを継続する。



令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										保健福祉部	
事務事業名		障害者福祉タクシー利用助成事業								福祉課	
総合計画の体系		目標	1. 子育て、医療、社会福祉		基本	3. 社会福祉		分野	2. 障害者福祉		障害福祉係
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を								

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者の外出時に要するタクシー運賃の一部を助成し、障害者の社会参加の促進、利便性の向上を図る。				
内容	対象となる障害者に対し、障害者福祉タクシー助成券を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	広報件数		制度について広報した件数	目標	3	3	3	回	
				実績	3	3			
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	利用対象者		障害者福祉タクシー利用券を利用した人の件数	目標	150	150	150	人	
				実績	108	128			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	4,383		3,717		4,574		4,574		4,574
事業経費	2,607		2,679		3,536		3,536		3,536
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.12		0.03		0.03		0.03		0.03
従事非常勤職員数	0.24		0.24		0.24		0.24		0.24
概算人件費	1,776		1,038		1,038		1,038		1,038

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を休止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を拡大したところなので対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者の福祉の増進を図るため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを概ね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標をおおむね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	高齢者福祉タクシー券や自動車税減免との調整が必要なため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	障害者の外出機会の促進に繋がっているため一定の効果はあるが、より良い制度にしていくために毎年利用実績に関する精査が必要。
今後の取組み	今後も制度を継続していく。利用者がより使いやすくなるよう、必要があれば利用方法等の見直しをしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	自立支援医療費(精神通院)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	通院による継続的な治療が必要な精神疾患の方を対象に、経済的な負担を軽減する				
内容	県が発行する受給者証の申請受付、進達、交付を市が行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	5,096		4,222		4,222		4,222		4,222
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.38		0.37		0.37		0.37		0.37
従事非常勤職員数	0.60		0.36		0.36		0.36		0.36
概算人件費	5,096		4,222		4,222		4,222		4,222

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に基づく事業であり、社会的ニーズがあるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が適切
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法で定められているため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	申請手続きが複雑であり受付に時間を要することから、スマホ市役所での電子申請を導入したが、診断書など紙ベースで提出を求める書類もあるため、全てが電子手続きで完結できないのが課題である。
今後の取組み	利便性に努めた申請方法(窓口申請とスマホ市役所での電子申請)を実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	精神障害者保健福祉手帳交付事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	精神障害の方が手帳の交付により各種支援策を講じられることを促進し、社会復帰の促進と自立を図る				
内容	県で発行する精神障害者手帳の申請手続き、進達、交付事務を行う。各種支援について案内をする				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	2,003		3,482		3,482		3,482		3,482	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.20		0.32		0.32		0.32		0.32	
従事非常勤職員数	0.11		0.26		0.26		0.26		0.26	
概算人件費	2,003		3,482		3,482		3,482		3,482	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	精神障害及び精神障害福祉に関する法律に基づく事業であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	スマホ市役所での電子申請を導入したが、診断書など紙ベースで提出を求める書類もあるため、全てが電子手続きで完結できないのが課題である。
今後の取組み	利便性に努めた申請方法(窓口申請とスマホ市役所での電子申請)を実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										保健福祉部	
事務事業名		療育手帳交付事務事業								福祉課	
総合計画の体系		目標	1. 子育て、医療、社会福祉		基本	3. 社会福祉		分野	2. 障害者福祉		障害福祉係
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を								

1. 事業の概要(Plan)

目的	知的障害者に対して一貫した指導、相談を行うとともに。各種の支援措置を受けやすくするために手帳を交付し、知的障害者の福祉の推進に資する。				
内容	県で判定された知的障害者手帳に係る申請受付、進達、交付事務。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	738		2,745		2,745		2,745		2,745	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.09		0.21		0.21		0.21		0.21	
従事非常勤職員数	0.00		0.31		0.31		0.31		0.31	
概算人件費	738		2,745		2,745		2,745		2,745	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自立支援給付と大きく関連するため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	県との連絡調整が必要であるため。
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	即日交付できず、申請者の手元に届くまでに時間がかかる。また、これまでに申請者の転出入、死亡等の手続きがスムーズにいかないことがあり、療育手帳の所持者の居住地がわからない場合がある。
今後の取組み	法改正等の状況に合わせ、引き続き事業を継続していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	障害者自立支援給付事業(補装具費支給事業)					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者が自ら望む地域生活を営むことができるよう、障害者サービスの質の確保・向上と適切なサービスの提供を行う。				
内容	それぞれの障害特性に合わせて障害福祉サービスを支給する。また、適正に給付されているか給付管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		899,150		978,010		906,421		906,421		906,421
事業経費		891,302		971,101		899,512		899,512		899,512
特定財源		668,476		726,809		674,634		674,634		674,634
従事常勤職員数		0.78		0.75		0.75		0.75		0.75
従事非常勤職員数		0.44		0.23		0.23		0.23		0.23
概算人件費		7,848		6,909		6,909		6,909		6,909

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者のニーズに対応するため障害者総合支援法に基づく事業を行う
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法に定められた事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	障害福祉サービス利用者の増加に伴い、給付費の支出が膨大となっている。市民が公平に必要なサービスを利用できるよう適正な給付を行う必要がある。また、利用者のニーズが多様化しているため、市民が理解しやすいような周知方法が必要である。
今後の取組み	適正なサービスの給付を行う必要があるため、支給決定量と利用実績をチェックする。また、サービスの必要性を検討し、対象者のニーズと給付の適正かつ効果的なサービスを提供し、バランスを考えた給付をしていくことが必要である。



令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害児通所等給付事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害児が安心して生活できるよう、障害者福祉サービスを提供する。				
内容	それぞれの障害特性に合わせて障害福祉サービスを支給する。また、適正に給付されているか給付管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	212,909	259,720	219,594	219,594	219,594				
事業経費	210,871	257,373	217,247	217,247	217,247				
特定財源	156,739	187,961	162,954	162,954	162,954				
従事常勤職員数	0.16	0.25	0.25	0.25	0.25				
従事非常勤職員数	0.22	0.09	0.09	0.09	0.09				
概算人件費	2,038	2,347	2,347	2,347	2,347				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害児のニーズに対応するため児童福祉法に基づく事業を行う
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	児童福祉法に定められた事業のため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	放課後等デイサービスや児童発達支援の利用者が増えているため、適正なサービス給付を行う必要がある。また、保護者からの要望が多様化しており、対応が困難な場合がある。
今後の取組み	適正なサービスの給付を行う必要があるため、支給決定量と利用実績をチェックする。また、障害児サービス事業所と連携を図り保護者のニーズに対応していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	障害支援区分認定審査会事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に必要な障害支援区分の審査及び判定を行う。				
内容	認定調査、医師意見書の依頼・支払い、審査会用資料作成、審査会当日の運営、対象者への結果通知、委員委嘱事務、委員報酬支払い。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		3,012		3,502		3,530		3,530		3,530
事業経費		1,005		1,103		1,131		1,131		1,131
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.12		0.20		0.20		0.20		0.20
従事非常勤職員数		0.31		0.23		0.23		0.23		0.23
概算人件費		2,007		2,399		2,399		2,399		2,399

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者のニーズに対応するため障害者総合支援法に基づく事業を行う
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法に伴う必須事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	制度改正等があった場合は、審査委員への制度説明や研修受講を推奨し、適切な障害支援区分の判定ができるよう努めなければならない。
今後の取組み	制度改正等があった場合は、審査委員への制度説明や研修受講を推奨し、適切な障害支援区分の判定ができるよう努める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	日中一時支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	施設が障害者を一時的に預かり、障害者及び障害者を介護する家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図る。				
内容	障害者の日中における活動の場の確保、障害者の家族の就労支援及び休息のために障害者を一時的に預かり、その介護を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	9,891	10,027	10,389	10,389	10,389			
事業経費	9,102	9,238	9,600	9,600	9,600			
特定財源	3,367	3,244	3,790	3,790	3,790			
従事常勤職員数	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06			
従事非常勤職員数	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09			
概算人件費	789	789	789	789	789			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法に伴う事業のため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新たに登録となる事業所に対しては、適切に日中一時支援を利用できることの確認が必要。また、利用限度の日数や利用料金等が現在の利用者のニーズに合っているのかが課題である。
今後の取組み	障害者総合支援法に伴う地域生活支援事業の一つとして継続。今後も利用者のニーズに合わせて新たな事業所と契約をしていく予定であるが、適切にサービスを提供できる事業所であるかの確認をしていく。また、利用日数等の支給決定内容の精査をしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	移動支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	屋外での移動が困難な障害者に対し、外出のための移動支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を支援する。				
内容	障害者が円滑に外出できるよう余暇活動等社会参加等の付添や介護を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		1,653		1,701		1,977		1,977		1,977
事業経費		864		912		1,188		1,188		1,188
特定財源		324		324		378		378		378
従事常勤職員数		0.06		0.06		0.06		0.06		0.06
従事非常勤職員数		0.09		0.09		0.09		0.09		0.09
概算人件費		789		789		789		789		789

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		障害者総合支援法に定められた必須事業のため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象者のニーズが多様化している。
今後の取組み	障害者総合支援法に伴う地域生活支援事業の必須事業。法改正等の状況に合わせて事業内容の見直しをしていく。また、今後も利用者のニーズに合わせて新たな事業所と契約をしていくが、適切にサービスを提供できる事業所であるかの確認をしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者訪問入浴サービス事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者の訪問入浴サービスを実施することで、障害者等の身体清潔の保持や心身機能の維持を図る。				
内容	介護職員などが障害者等の居宅を訪問し、入浴、清拭の介助や健康管理などを行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	2,732		2,237		3,107		3,107		3,107
事業経費	2,025		1,530		2,400		2,400		2,400
特定財源	747		540		757		757		757
従事常勤職員数	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05
従事非常勤職員数	0.09		0.09		0.09		0.09		0.09
概算人件費	707		707		707		707		707

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	障害者総合支援法に定められた必須事業のため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用できる回数に制限があり、利用者のニーズに十分対応できていない。
今後の取組み	利用が必要な方に行き届くよう周知に努めるとともに、利用回数等、ニーズにできるだけ対応できるよう事業を継続していく。